



## 令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年5月9日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 池田 訓 TEL 06-7222-3101  
 定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日 配当支払開始予定日 令和7年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和7年3月期の連結業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	67,478	12.0	2,678	24.2	2,539	17.4	925	△48.5
6年3月期	60,228	10.5	2,157	—	2,162	—	1,798	—

(注) 包括利益 7年3月期 1,169百万円 (△44.4%) 6年3月期 2,102百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	22.39	20.65	5.7	6.2	4.0
6年3月期	43.49	—	12.2	6.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 ー百万円 6年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	45,944	17,021	35.9	398.89
6年3月期	35,733	16,159	44.0	380.55

(参考) 自己資本 7年3月期 16,494百万円 6年3月期 15,735百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	3,677	△10,460	6,978	12,567
6年3月期	3,727	△2,292	△1,216	12,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	311	17.2	2.1
7年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	311	33.5	1.9
8年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.9	

### 3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	76,000	12.6	3,000	12.0	2,800	10.3	1,600	72.8

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

株式会社アミノ  
 新規 3社 (社名) 株式会社鮎勤フーズ  
 株式会社シンガ

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

7年3月期	41,470,184株	6年3月期	41,470,184株
7年3月期	119,043株	6年3月期	119,043株
7年3月期	41,351,141株	6年3月期	41,351,116株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年3月期の個別業績 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	23,520	3.4	574	△14.9	1,270	41.4	242	△70.1
6年3月期	22,753	22.0	675	389.6	898	—	812	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	5.87	5.42
6年3月期	19.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
7年3月期	40,026	15,911	15,911	15,831	39.7	384.68	382.86	
6年3月期	32,422	15,831	15,831	15,831	48.8	382.86	382.86	

(参考) 自己資本 7年3月期 15,907百万円 6年3月期 15,831百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結業績について

(単位：百万円)

	令和6年3月期			令和7年3月期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	60,228	5,723	10.5%	67,478	7,249	12.0%
営業利益	2,157	2,764	—	2,678	521	24.2%
経常利益	2,162	2,831	—	2,539	376	17.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,798	3,249	—	925	△872	△48.5%

当連結会計年度における連結業績は、社会経済活動の正常化に伴う人流増加やインバウンド需要の増加、所得・雇用環境の改善などの影響により、外食需要は堅調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。環境面では、ロシア・ウクライナ間の紛争長期化などの地政学的リスクの高まりや、為替相場の円安継続、異常気象に起因する原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足による人件費コストの上昇や2024年問題に伴う物流コストの上昇などにより、依然として厳しい経営状況が継続していますが、前連結会計年度に実施した諸施策の効果による既存店の収益性向上や売上高が好調に推移したことにより、営業利益、経常利益は前年実績に対して増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社である株式会社NISののれんの減損損失を特別損失に計上したことなどにより、前年実績に対し減益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする前中期経営計画の達成に向けた取り組みとして、複数の外食産業に対してコンサルティング実績を有するアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約を締結し、店舗QSC向上、物流改善、出店開発強化、店舗DX推進、人材確保、本部機能強化などをテーマにした複数のプロジェクトを立ち上げ、推進いたしました。更に、当社グループが今まで展開していなかった新たな地域での事業基盤の確立、仕入原価低減などの既存事業とのシナジーの創出を企図し、前中期経営計画の達成へ大きく貢献することが見込まれることから、寿司業態「うまい鮎勘」を始めとした飲食店を東北地域中心に展開する株式会社アミノの発行済全株式を取得し子会社化したほか、前中期経営計画の重点テーマの1つである「中食需要の取り込み」の推進を目的とし、ビフテキ重業態「ビフテキ 牛ノ福」などを関西地域で展開する株式会社シंगाの発行済全株式を取得し、子会社化しました。その他、お客様と従業員の双方の人権、尊厳を尊重し、従業員が安心して働ける環境の構築と、お客様との健全な関係維持に取り組むため、「カスタマーハラスメント対応指針」を策定しました。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次の通りです。

## (和食さと)

和食さと業態では、更なる生産性の向上を目的とし、フロア域の掃除ロボットの導入を全店に拡大したほか、店舗QSC向上による顧客満足度向上を目的として、10店舗の大型リニューアルとお客様アンケートをベースにしたNPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)測定ツールを全店導入しました。また、マーケティング施策として、さとしゃぶやさと式焼肉などの食べ放題コースにおいて、「牡蠣食べ放題特別コース」などの高付加価値商品の販売、タレントの渋谷風咲さんを起用したTVCMやSNS配信、WEB広告や新聞折込チラシなどの様々な媒体を組み合わせたプロモーションを実施しました。同期間の出退店実績は、2店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより198店舗となりました。以上の結果、売上高は27,907百万円(前年同期比104.6%)となりました。

## (にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、更なる生産性の向上を目的とし、セルフレジの導入及び配膳ロボットの実験を継続するとともに、新たにシフト自動作成ツールの実験を1店舗で開始したほか、「和食さと」同様に店舗のQSC向上を目的とし、お客様アンケートをベースにしたNPS測定ツールを全店導入しました。また、お客様満足度の向上を目的として、既存の西京極店を回転ベルトがない新タイプの店舗へのリニューアルを実施したほか、更なる売上高の獲得を目的として、「春味満開」フェアを開催し、旨みも豊かな「ふぐ」や、いけすからあげたてで引き締まった食感が味わえる鮮度抜群の「活車海老」を販売するなど、様々なメニュー施策を実施しました。同期間の出退店実績は、4店舗を開店したことにより72店舗となりました。以上の結果、売上高は14,028百万円(前年同期比104.8%)となりました。

## (家族亭)

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的として、「家族亭公式アプリ」を用いてお得なクーポンの配信やリニューアル店舗情報の告知をしたほか、InstagramやX、TikTokなどのSNSツールを活用して、積極的な動画配信を実施しました。また、更なる売上高の獲得を目的として、2月から3月末にかけて産地応援フェア「九州うまかもん恵み旅」を開催し、長崎県産さわらや九州の野菜を使用した「九州うまかもん天ざるそば」や九州産あじを使用した「九州産あじ井とお蕎麦のセット」を販売しました。さらに、お客様の利便性向上に向けて、商品番号入力方式によるモバイルオーダーの運用を33店舗で開始しました。以上の結果、売上高は5,061百万円（前年同期比106.5%）となりました。

## (天井・天ぶら本舗 さん天)

天井・天ぶら本舗 さん天業態では、お客様の利便性及び客単価の向上を目的として、セルフ型の新モデル店舗である長吉長原店でお客様のご注文方法を既存の券売機からTOS（テーブルオーダーシステム）に変更したほか、継続的な原材料価格の高騰への対応及び商品バリュー向上も目指したグランドメニュー改定を10月に実施したことにより、客単価アップに寄与しました。また、期間限定で「国産天然真ふぐとわかさぎフェア」を開催し、「国産天然真ふぐ」と「わかさぎ」を使用した天井・天ぶらを販売するなど、バリューアップを目的とした商品開発を実施したほか、更なる売上高の獲得を目的として、YouTube及びVXなどのSNSによるプロモーションの実施や、アプリ会員限定クーポンやお得なキャンペーン情報を配信しました。以上の結果、売上高は2,512百万円（前年同期比103.9%）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

## 〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	M&Aによる 増減	出店実績	閉店実績	当連結会計 年度末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	197 (－)	－ (－)	2 (－)	1 (－)	198 (－)	5
にぎり長次郎・CHOJIRO	68 (－)	－ (－)	4 (－)	－ (－)	72 (－)	4
家族亭※	59 (7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	59 (7)	0
得得・とくとく	58 (47)	－ (－)	1 (－)	2 (2)	57 (45)	2
かつや	48 (15)	－ (－)	3 (2)	－ (－)	51 (17)	6
天井・天ぶら本舗 さん天	34 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	34 (1)	0
アミノ寿司業態※	－ (－)	31 (－)	1 (－)	－ (－)	32 (－)	0
宮本むなし	24 (1)	－ (－)	1 (－)	1 (1)	24 (－)	0
宅配寿司業態	13 (3)	－ (－)	－ (－)	2 (－)	11 (3)	0
からやま	11 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	11 (－)	1
ひまわり	8 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	8 (－)	0
ピフテキ 牛ノ福	－ (－)	6 (－)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	0
M&S FC事業※	28 (1) ※	－ (－)	4 (－)	－ (－)	32 (1)	6
その他	14 (－)	3 (－)	2 (－)	6 (－)	13 (－)	3
鶏笑	180 (180)	－ (－)	18 (18)	50 (50)	148 (148)	31
国内合計	742 (255)	40 (－)	36 (20)	62 (53)	756 (222)	58
海外店舗	24 (20)	2 (1)	3 (3)	5 (1)	24 (23)	7
国内外合計	766 (275)	42 (1)	39 (23)	67 (54)	780 (245)	65

( ) 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花匂庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎麦」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「アミノ寿司業態」には、「うまい鮭勘」「うまい鮭勘ゆとろぎ」「うまい鮭勘別館 鮭正」「銀座鮭正」「回転すし まるくに」「北海三陸炭火焼 まるかん」業態を含んでおります。

※「宮本むなし」業態の出店実績、閉店実績には、FC店舗1店舗の直営店転換を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトール

コーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。なお、当社がフランチャイザーとして運営する「ポポラマーマ」のFC店舗を1店舗追加したため、前連結会計年度末の店舗数が1店舗増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、45,944百万円（前連結会計年度末比10,210百万円の増加）となりました。流動資産は、18,090百万円（前連結会計年度末比1,062百万円の増加）となりました。これは主に、売掛金の増加463百万円、原材料及び貯蔵品の増加260百万円、現金及び預金の増加196百万円などであります。

固定資産は、27,743百万円（前連結会計年度末比9,147百万円の増加）となりました。これは主に、のれんの増加4,313百万円、無形固定資産その他の増加2,357百万円、建物構築物（純額）の増加1,175百万円などであります。

流動負債は、11,184百万円（前連結会計年度末比1,264百万円の増加）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加456百万円、買掛金の増加283百万円、未払金の増加261百万円などであります。

固定負債は、17,737百万円（前連結会計年度末比8,083百万円の増加）となりました。これは主に、社債の増加5,318百万円、長期借入金の増加1,700百万円、繰延税金負債の増加688百万円などであります。

純資産は、17,021百万円（前連結会計年度末比862百万円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、12,567百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,677百万円（前連結会計年度は同3,727百万円）となりました。これは主に、減価償却費1,956百万円、税金等調整前当期純利益1,613百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,460百万円（前連結会計年度は同2,292百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出8,126百万円、有形固定資産の取得による支出2,194百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,978百万円（前連結会計年度は同1,216百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入6,453百万円、長期借入れによる収入3,500百万円、長期借入金の返済による支出1,413百万円、社債の償還による支出1,066百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	39.7	39.9	44.0	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.9	90.4	114.1	133.8	106.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.7	5.5	2.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	36.6	17.4	34.4	28.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4）令和3年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、所得・雇用環境の改善や大阪・関西万博の開催による更なるインバウンド需要の増加などの影響により、堅調な需要は引き続き見込めるものの、(1) 当期の経営成績の概況で記載の各種コスト上昇要因のほか、下落の兆しが見えない高止まりした米価格の動向やアメリカの政策動向による為替や景気への影響により、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。このような環境の中、当社グループは、令和8年3月期を初年度とした5カ年の新中期経営計画「SRS VISION 2030」を策定し、さらなる収益性向上と規模拡大により、持続的な企業価値向上を目指してまいります。具体的な内容につきましては、令和7年5月9日発表の新中期経営計画「SRS VISION 2030」をご参照ください。

次期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報と直近の状況を勘案し、売上高76,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を計画しております。

## (新中期経営計画)

	令和8年3月期	令和9年3月期	令和10年3月期	令和11年3月期	令和12年3月期
売上高 (百万円)	76,000	83,000	92,000	103,000	115,000
経常利益 (百万円)	2,800	3,000	3,600	4,700	6,000
店舗数	819店舗	880店舗	970店舗	1,080店舗	1,180店舗
ROE	8%超	8%超	8%超	10%超	12%超

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、企業の成長と株主還元の両立を図るため、原則として連結配当性向20%以上を目安に配当を決定することを基本方針とし、持続的な企業価値向上を目指し業績の状況や今後の成長投資の必要性を踏まえながら柔軟な配当政策を推進することとしております。

今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭の期末配当を実施する予定としております。また次期の配当につきましても、1株当たり10円00銭の期末配当を予定しております。

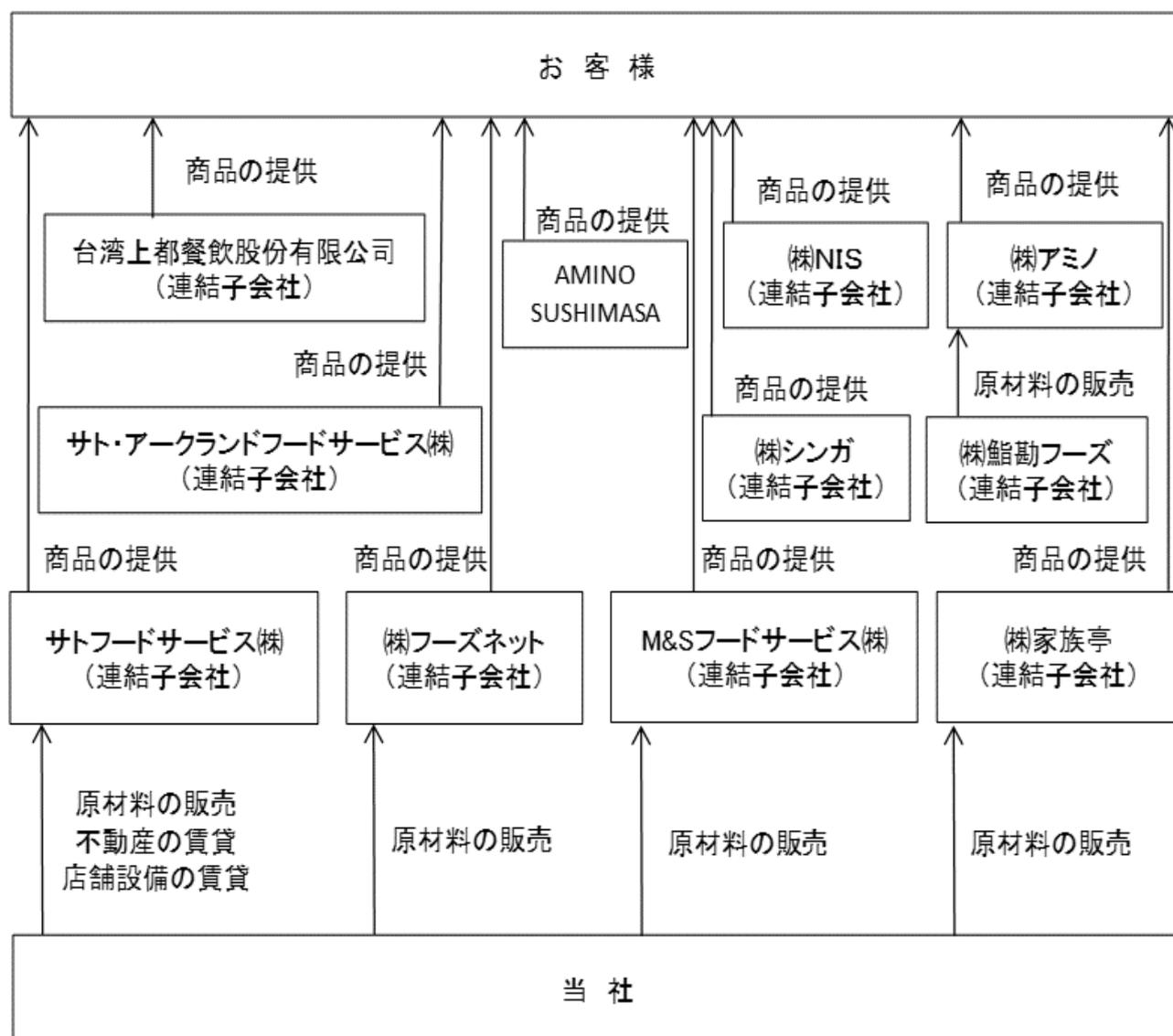
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社11社で構成されており、飲食店の経営を主たる事業としております。  
 なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。  
 当社グループの事業内容及び当社との位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業内容及び当社との位置付け

〔飲食店の経営〕 サトフードサービス株式会社、株式会社フーズネット、株式会社家族亭、株式会社アミノ、株式会社鮭勘フーズ、M&Sフードサービス株式会社、株式会社NIS、株式会社シンガ、サト・アークランドフードサービス株式会社、台湾上都餐飲股份有限公司及びAMINO SUSHIMASA (M) SDN. BHD. は、和食を中心とする飲食店を経営しております。

### (2) 事業の系統図



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の国際会計基準（IFRS）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用時期について検討をすすめていく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,371,553	12,567,643
売掛金	2,721,397	3,184,789
商品	58,151	59,140
原材料及び貯蔵品	1,124,433	1,384,438
1年内回収予定の長期貸付金	65,787	68,204
その他	690,795	826,898
貸倒引当金	△3,711	△600
流動資産合計	17,028,407	18,090,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,383,700	25,506,497
減価償却累計額	△19,270,643	△20,218,180
建物及び構築物(純額)	4,113,056	5,288,316
機械装置及び運搬具	933,951	1,178,064
減価償却累計額	△773,352	△945,778
機械装置及び運搬具(純額)	160,599	232,285
土地	3,054,228	3,329,650
リース資産	1,918,253	1,996,644
減価償却累計額	△1,242,783	△1,414,122
リース資産(純額)	675,470	582,522
建設仮勘定	27,560	132,276
その他	7,266,185	8,009,995
減価償却累計額	△6,001,983	△6,490,207
その他(純額)	1,264,202	1,519,787
有形固定資産合計	9,295,117	11,084,839
無形固定資産		
のれん	1,005,170	5,318,844
その他	763,237	3,120,379
無形固定資産合計	1,768,407	8,439,224
投資その他の資産		
投資有価証券	971,854	1,188,514
長期貸付金	607,810	590,286
差入保証金	3,947,385	4,246,627
繰延税金資産	1,712,459	1,585,370
その他	296,088	612,212
貸倒引当金	△3,253	△3,267
投資その他の資産合計	7,532,345	8,219,745
固定資産合計	18,595,870	27,743,808
繰延資産	109,353	109,725
資産合計	35,733,631	45,944,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,858,935	2,142,550
1年内償還予定の社債	972,500	1,087,500
1年内返済予定の長期借入金	1,164,678	1,620,700
リース債務	185,222	194,133
未払金	3,087,153	3,348,440
未払法人税等	504,834	402,213
賞与引当金	606,149	598,810
店舗閉鎖損失引当金	11,534	1,463
その他	1,528,933	1,788,656
流動負債合計	9,919,941	11,184,467
固定負債		
社債	3,192,500	8,511,250
長期借入金	3,740,382	5,441,328
リース債務	1,045,214	929,005
再評価に係る繰延税金負債	82,947	85,305
繰延税金負債	7,153	695,664
役員退職慰労引当金	27,753	214,593
役員株式給付引当金	39,920	56,670
退職給付に係る負債	21,210	132,465
資産除去債務	1,204,349	1,435,986
その他	293,146	235,628
固定負債合計	9,654,576	17,737,898
負債合計	19,574,518	28,922,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,481,953	4,481,953
利益剰余金	707,858	1,322,637
自己株式	△119,707	△119,707
株主資本合計	16,147,788	16,762,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,735	633,815
繰延ヘッジ損益	8,008	14,915
土地再評価差額金	△923,897	△926,256
為替換算調整勘定	9,359	9,396
その他の包括利益累計額合計	△411,795	△268,127
新株予約権	—	3,986
非支配株主持分	423,120	523,259
純資産合計	16,159,113	17,021,684
負債純資産合計	35,733,631	45,944,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)	(自 至	令和6年4月1日 令和7年3月31日)
売上高		60,228,472		67,478,441
売上原価		20,792,382		22,914,978
売上総利益		39,436,089		44,563,463
販売費及び一般管理費				
役員報酬		240,790		317,840
役員株式給付引当金繰入額		11,024		16,750
給料及び手当		17,052,518		19,199,682
従業員賞与		361,982		414,088
賞与引当金繰入額		588,682		583,263
福利厚生費		1,758,968		2,081,278
退職給付費用		186,819		194,043
役員退職慰労引当金繰入額		—		6,805
水道光熱費		2,271,533		2,564,990
消耗品費		1,719,304		1,780,698
賃借料		5,605,892		5,941,331
修繕費		959,217		1,187,722
減価償却費		1,646,468		1,946,565
雑費		4,745,004		5,339,003
のれん償却額		130,582		310,595
販売費及び一般管理費合計		37,278,789		41,884,658
営業利益		2,157,300		2,678,804
営業外収益				
受取利息		7,224		7,499
受取配当金		24,757		29,005
受取家賃		60,081		46,876
為替差益		65,708		872
雑収入		72,159		59,913
営業外収益合計		229,930		144,167
営業外費用				
支払利息		108,316		131,442
不動産賃貸費用		43,358		29,470
雑損失		73,372		122,878
営業外費用合計		225,048		283,792
経常利益		2,162,182		2,539,179
特別利益				
固定資産売却益		3,285		2,496
受取補償金		66,676		—
賃貸借契約解約益		1,151		—
特別利益合計		71,112		2,496
特別損失				
固定資産除却損		26,671		25,946
固定資産売却損		194		—
投資有価証券評価損		2,597		—
減損損失		204,112		765,477
店舗閉鎖損失		16,932		8,079
店舗閉鎖損失引当金繰入額		11,448		1,463
商標関係解決金		—		127,500
特別損失合計		261,956		928,466
税金等調整前当期純利益		1,971,339		1,613,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	495,036	539,294
法人税等調整額	△405,555	47,972
法人税等合計	89,480	587,267
当期純利益	1,881,858	1,025,941
非支配株主に帰属する当期純利益	83,480	100,139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,798,378	925,802

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	1,881,858	1,025,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,350	139,080
繰延ヘッジ損益	△6,462	6,907
土地再評価差額金	—	△2,358
為替換算調整勘定	△6,785	37
その他の包括利益合計	221,101	143,667
包括利益	2,102,960	1,169,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,019,479	1,069,469
非支配株主に係る包括利益	83,480	100,139

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,077,683	4,935,240	△1,543,803	△120,009	14,349,111
当期変動額					
欠損填補		△453,283	453,283		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,798,378		1,798,378
自己株式の処分		△2		301	299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△453,286	2,251,662	301	1,798,677
当期末残高	11,077,683	4,481,953	707,858	△119,707	16,147,788

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	260,385	14,471	△923,897	16,144	△632,896
当期変動額					
欠損填補					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	234,350	△6,462	—	△6,785	221,101
当期変動額合計	234,350	△6,462	—	△6,785	221,101
当期末残高	494,735	8,008	△923,897	9,359	△411,795

	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	339,639	14,055,853
当期変動額		
欠損填補		—
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,798,378
自己株式の処分		299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,480	304,582
当期変動額合計	83,480	2,103,260
当期末残高	423,120	16,159,113

当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,077,683	4,481,953	707,858	△119,707	16,147,788
当期変動額					
剰余金の配当			△311,023		△311,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			925,802		925,802
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	614,778	—	614,778
当期末残高	11,077,683	4,481,953	1,322,637	△119,707	16,762,566

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	494,735	8,008	△923,897	9,359	△411,795
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	139,080	6,907	△2,358	37	143,667
当期変動額合計	139,080	6,907	△2,358	37	143,667
当期末残高	633,815	14,915	△926,256	9,396	△268,127

	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	—	423,120	16,159,113
当期変動額			
剰余金の配当			△311,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			925,802
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,986	100,139	247,792
当期変動額合計	3,986	100,139	862,570
当期末残高	3,986	523,259	17,021,684

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和5年4月1日 令和6年3月31日)	(自 至	令和6年4月1日 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,971,339		1,613,209
減価償却費		1,650,230		1,956,290
のれん償却額		130,582		310,595
減損損失		204,112		765,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)		135,502		△69,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△925		△3,097
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		11,448		△4,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△2,276		3,280
受取利息及び受取配当金		△31,981		△36,504
支払利息		108,316		131,442
受取補償金		△66,676		—
固定資産売却益		△3,285		△2,496
固定資産除却損		26,671		25,946
固定資産売却損		194		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,597		—
賃貸借契約解約益		△1,151		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△569,958		△257,784
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△18,551		△104,857
未収入金の増減額 (△は増加)		△70,252		27,190
仕入債務の増減額 (△は減少)		△30,939		124,985
未払金の増減額 (△は減少)		263,852		160,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△278,023		△51,519
未収消費税等の増減額 (△は増加)		31,275		△535
その他		100,238		△58,785
小計		3,562,341		4,528,567
利息及び配当金の受取額		24,643		29,664
利息の支払額		△109,609		△130,699
補償金の受取額		66,676		—
法人税等の支払額		△79,715		△755,874
法人税等の還付額		262,910		6,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,727,246		3,677,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△2,116,578		△2,194,011
有形固定資産の売却による収入		43,149		2,496
無形固定資産の取得による支出		△99,967		△117,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—		△8,126,005
事業譲受による支出		△115,120		—
資産除去債務の履行による支出		△122,612		△28,129
差入保証金の差入による支出		△101,303		△69,518
差入保証金の回収による収入		210,425		51,429
建設協力金の支払による支出		△42,726		△30,000
建設協力金の回収による収入		75,220		73,177
その他		△23,221		△22,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,292,734		△10,460,529

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	令和5年4月1日	(自	令和6年4月1日
	至	令和6年3月31日)	至	令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,000,000		3,500,000
長期借入金の返済による支出		△1,087,921		△1,413,956
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△193,238		△187,036
社債の発行による収入		—		6,453,321
社債の償還による支出		△935,000		△1,066,250
新株予約権の発行による収入		—		3,428
配当金の支払額		—		△311,023
その他		98		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,216,062		6,978,482
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,724		235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		221,174		196,089
現金及び現金同等物の期首残高		12,150,379		12,371,553
現金及び現金同等物の期末残高		12,371,553		12,567,643

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社アミノの全株式を取得し子会社化したため、同社及び同社の子会社である株式会社鮎勤フーズを、また、株式会社シंगाの全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた300,299千円は、「繰延税金負債」7,153千円、「その他」293,146千円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	380.55	398.89
1株当たり当期純利益 (円)	43.49	22.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	20.65

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 118,700株、当連結会計年度 118,700株)。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 118,725株、当連結会計年度 118,700株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,159,113	17,021,684
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	423,120	527,245
(うち 新株予約権 (千円))	—	(3,986)
(うち 非支配株主持分 (千円))	(423,120)	(523,259)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,735,993	16,494,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	41,351,141	41,351,141

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,798,378	925,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,798,378	925,802
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,351,116	41,351,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	3,478,535
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	—	(3,332,846)
(うち新株予約権 (株))	—	(145,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。